

# 小学校テスト、AIで自動集計

## 大日印、採点関連業務85%短く

大日本印刷（DNP）は人工知能（AI）を活用して小学校で実施している評価テストを自動で集計し、ビッグデータとして解析するサービスを開発した。教員支援システムの主要機能として提案し、今夏をめどに地方自治体などからの受注をめざす。政府が掲げるICT（情報通信技術）を活用した教育の推進を目指す「GIGAスクール構想」を受けて、教師の業務負担を軽減できるとして、学校現場の需要を取り込む。

教員支援システム「リアテングメント」に、小学校の評価テストをAIが自動集計する機能を追加した。評価テストは小学校の通知表作成の材料となるテストで、全国の8割の小学校で各教科の単元や期末ごとに実施されている。

これまで教員は児童全員の解答用紙を採点し、集計したテスト結果を手作業で一度紙に転記した上で、エクセルなどに入力するのが一般的だった。

DNPによると、1回のテストの集計や入力作業だけで約20分かかり、教員1人が一連の採点業務に費やしている時間は年間1400分以上という。

「リアテングメント」は、教員が手作業で採点したテスト用紙をスキャンすると自動的に正誤や部分点などの採点結果を認識し、データ化される。蓄積したデータはグラフ化され、個々の児童の傾向分析やクラス間の成績を比較できる。

個人の不得意分野に合わせた個別の学習教材などの作成までを一貫して支援することもできる。今回、AIを活用した自動集計のサービスを小学校向けに展開することで利便性を一段と高めた。

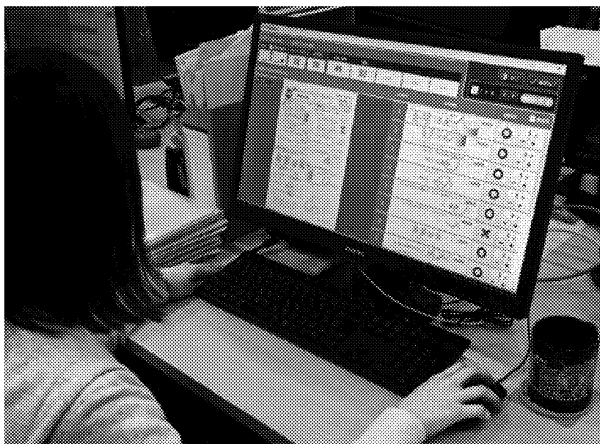
DNPが2月に政令指定都市など7自治体で実証したところ、採点関連の業務時間を最大85%削減できたという。得られたデータを活用し、児童に合わせた復習問題や教材

の作成にもつながっているという。同社は今夏をめどにサービス展開を始める予定だ。小学校向けにAI機能を組み込んだことで、2022年度に6000校規模での展開を見込む。

経済協力開発機構（OECD）の調査によると、日本の教員の1週間の仕事時間は小学校が54・4時間で参加国・地域と比べても就業時間が長くと指摘されている。

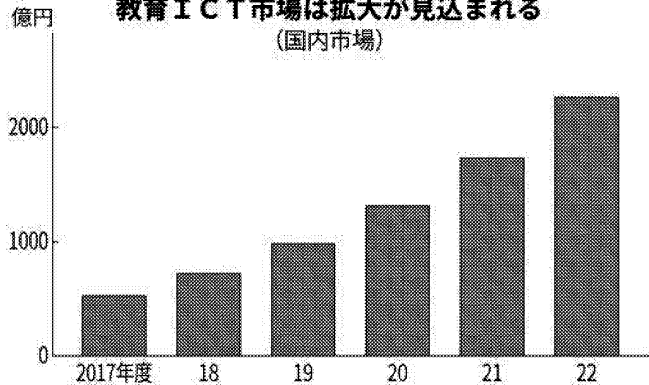
長時間労働のイメージが広く浸透し、教員の採用倍率は低下している。教員の働き方改革が急務となっている。

調査会社のシード・プランニング（東京・文京）によると、教育関連のICT市場は22年度に2265億円と、19年度の2・3倍に拡大する見通しだ。DNPは小学校向けのサービスを拡充し、児童への指導内容の充実に加え、教師の業務負担の軽減につながる点をアピールし、各自治体



AIが採点結果を自動集計し、教員の業務負担を軽減する

教育ICT市場は拡大が見込まれる  
(国内市場)



(注) 予測値。シード・プランニング調べ